

問題 [A]

解答を導出する途中プロセスは省略する。

[問 1]

- (1) 最適生産量は 6.
- (2) 総余剰は 72.
- (3) 単位生産量あたり 6 の従量消費税を課し、最適消費量・生産量に誘導する.

[問 2].

- (1) 総生産は 400.
- (2) 均衡実質利子率は 0.04.
- (3) 総貯蓄は 160.

令和 8 年度

試験名：編入学試験【経済学】(B)

【社会・国際学群 社会学類】

区 分	標準的な解答例又は出題意図
問1	<p>出題意図</p> <p>問題内に引用した新聞記事にもある「技術革新が続くための科学的な素地や、発明を受け入れる社会的基盤の重要性」を含む、雇用構造の変化を第一義的に重視する広い意味での産業革命の「突発性」を強調する議論と、各国の産業革命期(「第一次産業革命期」)の経済成長率の緩慢さや低いままの労働生産性・地域に限定されている点などを強調して、その「連続性」を重視する議論の双方が存在する。今回の試験では、受験者が両者の立場を一定程度理解できているかどうか(自ら学ぶ意欲)、それを自ら咀嚼した上で評価・立場を判断し、論理的に表現できるかどうかを見る目的での出題である。</p>
問2	<p>出題意図</p> <p>歴史的な事象(イノベーションの経済史・経営史的評価)を現代(日本の高度成長期以降、今日の不況まで)・現状の評価・捉え方にかかに反映させるか、そしてそれを論理的に表現できるかを判断するための出題である。</p> <p>(1)解答例</p> <p>①シュンペーターのイノベーション(新商品の創出、新生産方法の開発、新市場の開拓、新原材料の供給源の獲得、新組織実現)は、従来存在した市場の均衡を破壊する「ブレイクスルー・イノベーション」である。②カーズナーのイノベーションは、均衡を創造する累積的・漸進的イノベーションである。そこでは、不均衡の存在を前提に、最適の均衡に向かう競争プロセスを重視する、すなわち改善を積み重ねるという意味での「インクリメンタル・イノベーション」と言える。そして、③クリステンセンの「破壊的イノベーション」は、既存製品の持続的改善に対して、その価値を破壊して全く新しい価値を生み出す動きのことを言う。「改善」によって持続的な品質改善・価格上昇が市場に見られる際に、しばしばその商品は消費者のニーズを技術的・価格的に追い越してしまう。そこに低価格で低品質な新商品が登場し、その新商品の品質が市場のボリューム・ゾーンのニーズのローエンドに追いつくことで、「既存品は高品質・高価格、新商品は中品質・低価格」という環境が登場し、後者が大きな市場シェアを獲得・前者は壊滅的な打撃を受けることになる。</p> <p>(2)解答例</p> <p>戦後から 1980 年代までの日本経済の長期的・相対的高成長の実現は、②の成果と評価することができる。第一次大戦期以降の大衆消費社会化の中で、継続的に国内市場が拡大(国民の可処分所得の拡大+生活の洋風化の進行=「消費革命」の深い進展)する中で、民間設備投資の活発化(内需主導の高成長)が見られた。この過程では、企業内の開発・製造・営業の各部門の連携による「改善」の積み重ねが必須であり、戦後のトヨタ自動車の「改善」によるトヨタ生産システムの形成に代表される累積的「インクリメンタル・イノベーション」が日本の高成長を可能にした。その過程で①的なイノベーションも部分的には発生しているが(味の素の開発、豊田佐吉・喜一郎の自動織機など)、支配的なものではなかった。そして 90 年代以降の日本経済・日本企業の長期低迷要因については、日本が二つのイノベーションに挟み撃ちされたことが要因であると指摘できる。第一に ICT 革命に伴う①の世界的な活発化である。従来の日本企業は、上述したように②を進めるために「後発優位」の戦略を取ってきた。これは先発企業が開発した製品を「改善」し最終的に大きなシェアを獲得する戦略と言える。80 年代までの技術革新スピードであれば成立していたこの関係が、90 年代以降の ICT 革命によって、①で「先発優位」を獲得した企業が圧倒的なシェアを一気に獲得するのが支配的となった。したがって、②を得意とする日本企業は、①の担い手の</p>

先発企業に対して競争劣位に立たされることになり国際的な競争力が大幅に失われた。また、③についても高度成長期に日本企業が競争優位を有していた多くの電子機器製品事業において、開発初期は日本企業が世界的高シェアを獲得するものの、市場規模拡大後に中韓企業にシェアを奪われる「付加価値製品の急速なコモディティ化」「日本製品のガラパゴス化」が広く発生した。これは、③の結果であると評価でき、研究開発・事業化から量産化投資による利益獲得への移行に競争局面が変化したところに日本企業が適切に対応できなかった結果だと言える。

以上のように、日本は①についてはアメリカ西海岸から、③については韓台中などのアジアからの挟撃によって苦戦を強いられている状況にあると評価できる。

* その根本にある日本的経営の機能不全や投資抑制メカニズムの発生に触れられるとより良い